

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,119,811,007	固定負債	15,182,381,552
有形固定資産	58,597,508,229	地方債	13,289,147,552
事業用資産	26,724,655,136	長期未払金	-
土地	15,048,983,562	退職手当引当金	1,893,234,000
立木竹	336,707,008	損失補償等引当金	-
建物	25,086,394,340	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,930,457,715	流動負債	1,428,043,674
工作物	2,613,004,217	1年内償還予定地方債	1,150,702,895
工作物減価償却累計額	△ 1,429,976,276	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	148,044,238
航空機	-	預り金	129,296,541
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,610,425,226
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	61,606,085,271
インフラ資産	31,821,129,076	余剰分(不足分)	△ 16,287,128,430
土地	7,623,700,883		
建物	413,673,990		
建物減価償却累計額	△ 284,506,682		
工作物	46,144,937,329		
工作物減価償却累計額	△ 22,076,676,444		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	398,337,166		
物品減価償却累計額	△ 346,613,149		
無形固定資産	59,698,980		
ソフトウェア	59,698,980		
その他	-		
投資その他の資産	1,462,603,798		
投資及び出資金	3,116,256,716		
有価証券	10,273,716		
出資金	3,105,983,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,047,610,000		
長期延滞債権	176,150,498		
長期貸付金	35,191,183		
基金	1,216,029,796		
減債基金	200,133,497		
その他	1,015,896,299		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,414,395		
流動資産	1,809,571,060		
現金預金	277,750,536		
未収金	56,485,462		
短期貸付金	-		
基金	1,486,274,264		
財政調整基金	1,486,274,264		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,939,202		
資産合計	61,929,382,067	純資産合計	45,318,956,841
		負債及び純資産合計	61,929,382,067

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,966,262,572
業務費用	6,134,847,325
人件費	2,131,854,226
職員給与費	1,803,360,434
賞与等引当金繰入額	148,044,238
退職手当引当金繰入額	-
その他	180,449,554
物件費等	3,804,026,507
物件費	2,160,917,577
維持補修費	15,258,851
減価償却費	1,626,205,899
その他	1,644,180
その他の業務費用	198,966,592
支払利息	104,707,075
徴収不能引当金繰入額	-
その他	94,259,517
移転費用	4,831,415,247
補助金等	2,737,817,444
社会保障給付	880,007,195
他会計への繰出金	1,204,011,718
その他	9,578,890
経常収益	545,814,034
使用料及び手数料	224,823,314
その他	320,990,720
純経常行政コスト	△ 10,420,448,538
臨時損失	214,136,210
災害復旧事業費	2,365,200
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	211,771,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,986,405
資産売却益	5,986,405
その他	-
純行政コスト	△ 10,628,598,343

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,542,207,834	61,669,039,859	△ 16,126,832,025
純行政コスト(△)	△ 10,628,598,343		△ 10,628,598,343
財源	10,612,926,199		10,612,926,199
税金等	8,258,413,982		8,258,413,982
国県等補助金	2,354,512,217		2,354,512,217
本年度差額	△ 15,672,144		△ 15,672,144
固定資産等の変動(内部変動)		△ 31,880,441	31,880,441
有形固定資産等の増加		1,387,923,756	△ 1,387,923,756
有形固定資産等の減少		△ 1,626,205,909	1,626,205,909
貸付金・基金等の増加		694,252,662	△ 694,252,662
貸付金・基金等の減少		△ 487,850,950	487,850,950
資産評価差額	△ 206,708	△ 206,708	
無償所管換等	△ 30,867,439	△ 30,867,439	
その他	△ 176,504,702	-	△ 176,504,702
本年度純資産変動額	△ 223,250,993	△ 62,954,588	△ 160,296,405
本年度末純資産残高	45,318,956,841	61,606,085,271	△ 16,287,128,430

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,320,393,954
業務費用支出	4,488,978,707
人件費支出	2,127,600,585
物件費等支出	2,191,777,176
支払利息支出	104,707,075
その他の支出	64,893,871
移転費用支出	4,831,415,247
補助金等支出	2,737,817,444
社会保障給付支出	880,007,195
他会計への繰出支出	1,204,011,718
その他の支出	9,578,890
業務収入	10,556,986,801
税込等収入	8,266,949,283
国県等補助金収入	1,807,773,217
使用料及び手数料収入	223,673,071
その他の収入	258,591,230
臨時支出	2,365,200
災害復旧事業費支出	2,365,200
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,234,227,647
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,082,176,418
公共施設等整備費支出	1,387,923,756
基金積立金支出	422,481,662
投資及び出資金支出	211,771,000
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	812,288,273
国県等補助金収入	546,739,000
基金取崩収入	195,654,051
貸付金元金回収収入	63,908,817
資産売却収入	5,986,405
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,269,888,145
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,125,036,205
地方債償還支出	1,125,036,205
その他の支出	-
財務活動収入	1,155,400,000
地方債発行収入	1,155,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	30,363,795
本年度資金収支額	△ 5,296,703
前年度末資金残高	153,750,698
本年度末資金残高	148,453,995

前年度末歳計外現金残高	128,115,983
本年度歳計外現金増減額	1,180,558
本年度末歳計外現金残高	129,296,541
本年度末現金預金残高	277,750,536

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	10,966,262,572		
業務費用	6,134,847,325		
人件費	2,131,854,226		
職員給与費	1,803,360,434		
賞与等引当金繰入額	148,044,238		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	180,449,554		
物件費等	3,804,026,507		
物件費	2,160,917,577		
維持補修費	15,258,851		
減価償却費	1,626,205,899		
その他	1,644,180		
その他の業務費用	198,966,592		
支払利息	104,707,075		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	94,259,517		
移転費用	4,831,415,247		
補助金等	2,737,817,444		
社会保障給付	880,007,195		
他会計への繰出金	1,204,011,718		
その他	9,578,890		
経常収益	545,814,034		
使用料及び手数料	224,823,314		
その他	320,990,720		
純経常行政コスト	△ 10,420,448,538		
臨時損失	214,136,210		
災害復旧事業費	2,365,200		
資産除売却損	10		
投資損失引当金繰入額	211,771,000		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	5,986,405		
資産売却益	5,986,405		
その他	-		
純行政コスト	△ 10,628,598,343		
財源	10,612,926,199		
税収等	8,258,413,982		
国県等補助金	2,354,512,217		
本年度差額	△ 15,672,144		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 31,880,441	31,880,441
有形固定資産等の増加		1,387,923,756	△ 1,387,923,756
有形固定資産等の減少		△ 1,626,205,909	1,626,205,909
貸付金・基金等の増加		694,252,662	△ 694,252,662
貸付金・基金等の減少		△ 487,850,950	487,850,950
資産評価差額	△ 206,708	△ 206,708	
無償所管換等	△ 30,867,439	△ 30,867,439	
その他	△ 176,504,702	-	△ 176,504,702
本年度純資産変動額	△ 223,250,993	△ 62,954,588	△ 160,296,405
前年度末純資産残高	45,542,207,834	61,669,039,859	△ 16,126,832,025
本年度末純資産残高	45,318,956,841	61,606,085,271	△ 16,287,128,430

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 9年～60年
物品 2年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 重要性の高い所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引及び上記以外のファイナンスリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

中小企業振興金融融資保証債務残高 71,459千円

但し、当町の損失補償割合は、責任共有制度の負担金方式を選択した金融機関分にあつては、80%を乗じた上、60%を乗じて得た金額です。）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 一般会計
 土地取得特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	3.1%
将来負担比率	41.2%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 27,487千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 505,321千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
 重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 10,084千円

- ② 減債基金に係る積立不足額 一千円
- ③ 基金借入金（繰替運用） 一千円
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,927,950千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,831,001千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,217,277千円
将来負担額	23,246,864千円
充当可能基金額	3,343,695千円
特定財源見込額	4,349,644千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,826,108千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

新たに開始貸借対照表を作成したため、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる行政コスト計算書への重要な影響はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 利払後基礎的財政収支 △35,660千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,678,426千円	12,529,972千円
歳入に含まれる繰越金	△153,751千円	一千円
資金収支計算書	12,524,675千円	12,529,972千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,234,228千円
投資活動収入の国県等補助金収入	546,739千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△21,880千円
投資損失引当金繰入（減少）	△211,771千円
減価償却費	△1,626,206千円
賞与等引当金繰入額	△4,254千円
退職手当引当金繰入額	58,233千円
徴収不能引当金繰入額	3,252千円
資産除売却益（損）	5,986千円
純資産変動計算書の本年度差額	△15,672千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	800,000千円
一時借入金の限度額	土地取得特別会計	-千円
一時借入金に係る利子額		-千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。